

四半期報告書

(第94期第1四半期)

松井証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
4 【業務の状況】	14
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ グループリーダー 鶴澤 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ グループリーダー 鶴澤 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	8,037	6,837	26,724
純営業収益 (百万円)	7,418	6,490	24,464
経常利益 (百万円)	3,731	2,980	9,998
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,246	2,117	6,921
純資産額 (百万円)	73,872	68,662	69,090
総資産額 (百万円)	558,265	474,888	472,145
1株当たり純資産額 (円)	274.39	267.45	269.12
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.34	8.25	26.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.42	7.41	23.45
自己資本比率 (%)	13.2	14.5	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,370	△36,069	102,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△254	△1,510	△1,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,391	△14,056	△74,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,748	23,205	74,840
従業員数 (名)	114	109	108

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	109 [187]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者3名を含んでおります。
2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	109 [183]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者3名を含んでおります。
2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の悪化を背景に民間設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も引き続き低迷する等、大変厳しい状況で推移しました。一方で、公共投資の増加や輸出、生産の持ち直し等を背景に、景気は下げ止まりの兆しを見せています。

日本の株式市場においては、期首に8,000円台であった日経平均株価は、米国における金融システム不安が後退したこと、景気や企業業績が底入れすると期待感が高まったこと、および外国人投資家が買い越しに転じたことを受けて順調に推移し、6月半ばには一時的に10,000円台を回復しました。しかしながら、世界景気の先行きについては依然として慎重な見方が根強く、持続的に株価が上昇するような状況ではなかったため、その後は9,000円台で推移しました。このような市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第1四半期連結会計期間と比較して34%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、株価上昇による評価損益率の改善等があったものの、本格的には取引を積極化しなかったため、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期連結会計期間と比較して13%減少しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結会計期間において当社グループは、新規口座獲得に係るキャンペーンの実施、および信用取引、先物・オプション取引の口座設定約諾書の電子化対応等の顧客向けサービスの向上に努めた結果、個人全体の株式委託売買代金が大きく減少する中でも、当社グループの株式委託売買代金は前第1四半期連結会計期間と比較して3%の減少に留まりました。しかしながら、信用取引残高の水準は前第1四半期連結会計期間に比べると低迷しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、一部不稼働口座の閉鎖実施に伴い減少しており、770,748口座（前連結会計年度末比13,131口座減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同四半期比）、営業利益、経常利益、四半期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は68億37百万円（同14.9%減）、純営業収益は64億90百万円（同12.5%減）となりました。また、営業利益は29億68百万円（同19.4%減）、経常利益は29億80百万円（同20.1%減）、四半期純利益は21億17百万円（同5.8%減）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は51億89百万円（同3.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は47億47百万円（同2.6%減）となりました。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料3億15百万円（同1.4%減）を含め、4億42百万円（同9.1%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の利益となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金が64.6%増加する等、前連結会計年度末に比べれば当第1四半期連結会計期間末の信用取引残高は持ち直しましたが、前年同四半期に比べるとなお当第1四半期連結会計期間の信用取引残高は低迷していたため、金融収益は16億46百万円（同38.4%減）となりました。一方、金融費用は3億47百万円（同43.9%減）となりました。その結果、金融収支は12億99百万円（同36.8%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は35億22百万円（同5.8%減）となりました。これは主として、システムのアウトソース契約の見直しにより、事務費が12億97百万円（同18.6%減）となったことによるものです。不動産関係費、減価償却費等、一部費目は同契約の見直しもあり増加しておりますが、全体としては販売費・一般管理費の削減を実現しております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で12百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金8百万円によるものです。

(特別損益)

特別利益は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債82億98百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益により5億81百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券評価損により20百万円となりました。その結果、特別損益は、合計で5億61百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比0.6%増の4,748億88百万円となり、大きく変化しておりませんが、うち信用取引貸付金は同64.6%増の1,623億18百万円と増加、金銭の信託は同64.0%減の272億55百万円と減少しております。

負債合計は前連結会計年度末比0.8%増の4,062億26百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末比0.6%減の686億62百万円となりました。当第1四半期連結会計期間においては、四半期純利益21億17百万円が計上される一方、平成21年3月期期末配当金25億67百万円の支払を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、360億69百万円のマイナス（前年同四半期は43億70百万円のマイナス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億10百万円のマイナス（前年同四半期は2億54百万円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、140億56百万円のマイナス（前年同四半期は143億91百万円のプラス）となりました。これは、社債の償還による支出が主な要因です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、232億5百万円（前年同四半期末は587億48百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業は、個人投資家向けの株式委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式売買に関する委託手数料が当社グループの業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社グループの業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。当第1四半期連結会計期間につきましては、「(1) 経営成績の分析」に述べる通り、株式委託売買代金は前第1四半期連結会計期間と比較して3%の減少に留まったものの、信用取引残高の水準が前第1四半期連結会計期間と比較して低迷したこと等により、営業収益、純営業収益ともに対前年同四半期比で減収、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに対前年同四半期比で減益となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達については、金融機関からの借入金を中心に、コール・マネーの調達、コマーシャル・ペーパーの発行といった手段を適宜検討しつつ対応しております。その他資金調達全般につきましては、従来より多様化に努めております資金調達源の中から、その時点における顧客の信用取引残高と市場環境等を考慮しつつ、適切な手段を選んで実施することとしております。また、調達資金の償還、返済にあたっては同様に、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

なお、借り換え等を行う際における市場の混乱等によるリスクを低減させるため、銀行等金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間においては、普通社債200億円の償還を行う一方で、期中において信用取引貸付金が増加傾向を示したことから、短期借入金が増加しております。なお、平成21年3月期において買い入れた2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債82億98百万円について、当第1四半期連結会計期間において代金の受け渡しを行っております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

平成20年11月に株式会社CSK証券サービスを相手先として締結した「情報処理サービス基本契約」が当第1四半期連結会計期間から有効となることに伴い、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、ソフトウェア資産等を中心として合計12億57百万円の固定資産の計上を行いました。

当社グループは、オンライン証券システム等に対して継続的に行っている機能の追加や増強を中心とする投資等については、年度を通じた一連の投資として認識しておりますが、本件については一旦完了をみた投資として認識しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,260,202	269,260,202	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	269,260,202	269,260,202	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月16日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 559
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から平成22年7月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 559 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定株式数から権利を喪失した者の株式数を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社ならびにその子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月27日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,570
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	471,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,217
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日から平成21年7月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,217 資本組入額 609
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議に基づき付与された予定株式数から権利を喪失した者の株式数を減じております。

3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年または会社都合による退職等合理的な理由ある場合、及び、退任する当社または当社の子会社の取締役または監査役に合理的な理由ある場合にはこの限りではないものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、取締役会決議によります。

- ② 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月17日発行）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	15,751
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,701,135
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個当たり2,000,000 1株当たり 1,179.8
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から平成23年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,179.8 資本組入額 590
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権のみ社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	（注）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	31,502

（注） 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とします。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	269,260	—	11,944	—	9,792

- (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,532,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,715,100	2,565,693	—
単元未満株式	普通株式 12,402	—	—
発行済株式総数	269,260,202	—	—
総株主の議決権	—	2,565,693	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が145,400株含まれております。「議決権の数」欄には証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個、信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数1,454個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	12,532,700	—	12,532,700	4.65
計	—	12,532,700	—	12,532,700	4.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	743	787	931
最低(円)	627	689	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

平成21年6月29日付の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	委託手数料	4,823	—	32	21	4,875
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	0
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	—	—	—	—
	その他の受入手数料	106	—	3	377	486
	計	4,929	—	35	398	5,362
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	委託手数料	4,698	—	38	11	4,747
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	78	—	2	362	442
	計	4,776	—	40	373	5,189

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	0	—	0	1	△0	1
債券等・その他の トレーディング損益	2	△0	2	1	0	1
債券等 トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
その他の トレーディング損益	2	△0	2	1	0	1
計	2	△0	2	1	0	1

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

①株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	4,118,755	544	4,119,299
当第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	3,983,163	1,649	3,984,813

（信用取引の状況）

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	2,603,767	—	2,603,767
当第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	2,461,938	—	2,461,938

②債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	—	—	—
当第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	—	—	—

③受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	30,805	—	30,805
当第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	36,387	17	36,405

④その他

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	—	—	2,758	2,758
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	1,463	1,463

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	—	—	2,758	2,758
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	1,463	1,463

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

2) 証券先物取引等の状況

①株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	8,021,965	—	10,603,607	—	18,625,572
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	4,439,885	—	7,002,916	—	11,442,800

②債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	—	—

3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	2	—	—	—

②債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

③受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	—	—	—	490	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	258	—	—	—

④その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日現在)
基本的項目	① (百万円)	73,801	68,567
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	0	16
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	3,745	2,283
	一般貸倒引当金 (百万円)	310	203
	長期劣後債務 (百万円)	—	—
	短期劣後債務 (百万円)	—	—
	計② (百万円)	4,057	2,503
控除資産	③ (百万円)	7,804	8,760
固定化されていない 自己資本	①+②-③ (A) (百万円)	70,054	62,310
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4	2
	取引先リスク相当額 (百万円)	5,813	3,995
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,099	3,569
	計(B) (百万円)	9,917	7,567
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100 (%)	706.3	823.3

(注) 数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,700	15,839
預託金	244,774	237,989
金銭の信託	27,255	75,751
トレーディング商品	1,615	1,980
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,615	1,980
自己新株予約権付社債	—	7,717
約定見返勘定	180	49
信用取引資産	169,393	115,246
信用取引貸付金	162,318	98,639
信用取引借証券担保金	7,075	16,608
有価証券担保貸付金	1,309	3,109
借入有価証券担保金	1,309	3,109
立替金	25	22
募集等払込金	—	2
短期差入保証金	3,851	2,139
その他	5,551	5,350
貸倒引当金	△204	△127
流動資産計	466,451	465,067
固定資産		
有形固定資産	※1 1,209	※1 1,125
無形固定資産	5,004	3,653
ソフトウェア	4,993	3,642
その他	11	11
投資その他の資産	2,225	2,300
投資有価証券	307	320
その他	2,841	2,855
貸倒引当金	△922	△875
固定資産計	8,438	7,078
資産合計	474,888	472,145

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	295	192
デリバティブ取引	295	192
信用取引負債	65,602	57,052
信用取引借入金	※2 27,607	※2 17,073
信用取引貸証券受入金	37,996	39,980
有価証券担保借入金	9,876	7,547
有価証券貸借取引受入金	9,876	7,547
預り金	128,144	124,623
受入保証金	143,560	135,112
有価証券等受入未了勘定	0	2
短期借入金	21,032	5,032
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,298
未払法人税等	1,420	1,334
賞与引当金	32	86
その他	2,199	9,735
流動負債計	372,160	369,013
固定負債		
新株予約権付社債	31,502	31,502
長期借入金	52	52
未払役員退職慰労金	204	204
その他	24	0
固定負債計	31,783	31,759
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,283	2,283
特別法上の準備金計	2,283	2,283
負債合計	406,226	403,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金	9,792	9,792
利益剰余金	56,385	56,835
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	68,646	69,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△6
評価・換算差額等合計	16	△6
純資産合計	68,662	69,090
負債・純資産合計	474,888	472,145

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,362	5,189
委託手数料	4,875	4,747
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0
その他の受入手数料	486	442
トレーディング損益	2	1
金融収益	2,673	1,646
営業収益計	8,037	6,837
金融費用	619	347
純営業収益	7,418	6,490
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,068	947
人件費	※1 546	※1 497
不動産関係費	119	173
事務費	1,593	1,297
減価償却費	291	386
租税公課	61	55
貸倒引当金繰入れ	15	124
その他	46	44
販売費・一般管理費計	3,738	3,522
営業利益	3,680	2,968
営業外収益		
受取配当金	50	8
その他	3	7
営業外収益計	52	15
営業外費用		
その他	1	2
営業外費用計	1	2
経常利益	3,731	2,980
特別利益		
新株予約権付社債消却益	—	581
特別利益計	—	581
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
特別損失計	—	20
税金等調整前四半期純利益	3,731	3,541
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,397
法人税等調整額	308	27
法人税等合計	1,484	1,424
四半期純利益	2,246	2,117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,731	3,541
減価償却費	291	386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	△54
受取利息及び受取配当金	△2,684	△1,887
支払利息	590	333
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
新株予約権付社債消却益	—	△581
預託金の増減額 (△は増加)	△17,000	△6,754
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,600	—
トレーディング商品の増減額	1,416	469
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△56	△131
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△9,093	△45,597
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△1,179	1,799
立替金及び預り金の増減額	11,113	3,518
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	7,571	2,329
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,252	8,448
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,184	△1,712
その他	256	△89
小計	△1,305	△35,839
利息及び配当金の受取額	2,368	1,566
利息の支払額	△740	△489
法人税等の支払額	△4,693	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,370	△36,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△31
無形固定資産の取得による支出	△254	△1,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,500	18,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己新株予約権付社債の取得による支出	—	△7,717
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	—
配当金の支払額	△8,111	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,391	△14,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,768	△51,635
現金及び現金同等物の期首残高	48,981	74,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,748	※1 23,205

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 729百万円</p> <p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として806百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して19,319百万円差し入れております。</p> <p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,970</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">27,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,647</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,815</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">151,818</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">7,235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> <td></td> </tr> </table>	①	信用取引貸証券	43,970	百万円	②	信用取引借入金の 本担保証券	27,855		③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	10,647		④	長期差入保証金代用 有価証券	9,617		⑤	差入証拠金代用有価証券	6,815		①	信用取引貸付金の 本担保証券	151,818	百万円	②	信用取引借証券	7,235		③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	1,263		④	受入保証金代用有価証券	200,881		⑤	受入証拠金代用有価証券	2,410		<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 696百万円</p> <p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として690百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して13,547百万円差し入れております。</p> <p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41,830</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,094</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,202</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">77,988</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">15,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> <td></td> </tr> </table>	①	信用取引貸証券	41,830	百万円	②	信用取引借入金の 本担保証券	16,094		③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	8,150		④	長期差入保証金代用 有価証券	5,233		⑤	差入証拠金代用有価証券	9,202		①	信用取引貸付金の 本担保証券	77,988	百万円	②	信用取引借証券	15,689		③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	2,778		④	受入保証金代用有価証券	193,892		⑤	受入証拠金代用有価証券	1,941	
①	信用取引貸証券	43,970	百万円																																																																														
②	信用取引借入金の 本担保証券	27,855																																																																															
③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	10,647																																																																															
④	長期差入保証金代用 有価証券	9,617																																																																															
⑤	差入証拠金代用有価証券	6,815																																																																															
①	信用取引貸付金の 本担保証券	151,818	百万円																																																																														
②	信用取引借証券	7,235																																																																															
③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	1,263																																																																															
④	受入保証金代用有価証券	200,881																																																																															
⑤	受入証拠金代用有価証券	2,410																																																																															
①	信用取引貸証券	41,830	百万円																																																																														
②	信用取引借入金の 本担保証券	16,094																																																																															
③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	8,150																																																																															
④	長期差入保証金代用 有価証券	5,233																																																																															
⑤	差入証拠金代用有価証券	9,202																																																																															
①	信用取引貸付金の 本担保証券	77,988	百万円																																																																														
②	信用取引借証券	15,689																																																																															
③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	2,778																																																																															
④	受入保証金代用有価証券	193,892																																																																															
⑤	受入証拠金代用有価証券	1,941																																																																															

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額34百万円が含まれております。	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額32百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金・預金 26,892百万円	現金・預金 12,700百万円
金銭の信託 48,956 "	金銭の信託 27,255 "
金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 17,100$ "	金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 16,750$ "
現金及び現金同等物 <u>58,748百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>23,205百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	269,260,202

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,532,743

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,567	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

重要なデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、当該事業の営業収益及び営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、当該事業の営業収益及び営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
267.45円	269.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,662	69,090
普通株式に係る純資産額 (百万円)	68,662	69,090
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,260	269,260
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,727	256,727

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.34円	1株当たり四半期純利益	8.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.42円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.41円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,246	2,117
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,246	2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	269,223	256,727
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	33,462	29,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

松井証券株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚啓一印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林尚明印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月31日開催の取締役会において、自己株式の取得枠を設定することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

松井証券株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松井道夫は、当社の第94期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。